



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フレンテ
 コード番号 2226 URL <http://frente.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営支援本部 副本部長 (氏名) 藤井 裕典
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日 平成28年9月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3979-2116
平成28年9月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	32,430	4.1	432	69.6	490	67.7	263	61.1
27年6月期	31,165	1.0	255	△25.1	292	△22.4	163	△3.1

(注) 包括利益 28年6月期 133百万円 (4.6%) 27年6月期 127百万円 (△41.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	49.45	—	2.2	2.4	1.3
27年6月期	32.81	—	1.5	1.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 0百万円 27年6月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	20,228	12,143	59.6	2,261.77
27年6月期	19,985	12,266	61.1	2,288.41

(参考) 自己資本 28年6月期 12,064百万円 27年6月期 12,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,210	1,008	△271	4,089
27年6月期	313	△2,112	2,102	2,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	47.50	47.50	253	144.8	2.1
28年6月期	—	0.00	—	47.50	47.50	253	96.1	2.1
29年6月期(予想)	—	0.00	—	47.50	47.50		58.9	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,060	5.7	410	△6.1	420	△9.6	310	11.3	58.11
通期	33,750	4.1	630	45.7	650	32.5	430	63.0	80.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Koikeya Vietnam Co., Ltd. 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年6月期	5,335,000 株	27年6月期	5,335,000 株
28年6月期	699 株	27年6月期	527 株
28年6月期	5,334,419 株	27年6月期	4,991,598 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	1,324	1.2	204	△9.5	262	△10.3	△1,356	—
27年6月期	1,309	1.3	225	△15.2	292	△17.8	289	△11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	△254.36	—
27年6月期	58.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年6月期	13,826	88.0	12,169	88.0	2,281.45	88.0	2,281.45	
27年6月期	15,327	89.7	13,750	89.7	2,577.64	89.7	2,577.64	

(参考) 自己資本 28年6月期 12,169百万円 27年6月期 13,750百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年8月26日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(追加情報)	21
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られましたが、年明け以降の円高や株価下落等により不確実性を強め、個人消費は先行き不安から低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは平成28年10月1日にグループ組織再編を実施し、「新生・湖池屋」としてスタートすることを決定いたしました。

当社グループの業績概要につきまして、引き続き厳しい取引環境の中で既存ブランドを中心に拡販に努めたことや、原油安を背景とした原材料価格の下落等により、売上・利益とも前年を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は32,430百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益432百万円（同69.6%増）、経常利益490百万円（同67.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益263百万円（同61.1%増）となりました。

(スナック部門)

当連結会計年度におけるスナック部門は、既存ブランドの育成を図りました。

辛味系スナック菓子で高いシェアを持つ「カラムーチョ」は、店頭における定番製品のラインアップ強化により、増収となりました。

堅めの食感が特徴の「頑固あげポテト」は、リニューアル時に流通業に向けた説明会を実施するとともに、キャンペーン等を実施いたしました。

また、22年の歴史を持つ「ドンタコス」のリニューアルを実施し、PRイベントやキャンペーンでの話題喚起により、小売業での採用が拡大いたしました。

発売25周年の「ポリンキー」は、ブランドアイデンティティを『エンタメスナック』と再定義し、WEBプロモーションの展開や新製品の発売で消費者との接触機会が増加したことにより、前年を上回る売上となりました。

新たな価値を提供する新製品として、北海道産のじゃがいもを極厚にスライスして揚げた「じゃがいも心地」は、食感や素材のおいしさが支持され、好調な売上となりました。

更に、販売チャネル拡大策として、平成27年10月にスナック部門で初となる『湖池屋オンラインショップ』を開業し、オンラインショップ限定製品等の販売を開始いたしました。

海外事業につきましては、引き続き台湾での事業が好調に推移いたしました。また、ベトナムで当社グループ初となる海外自社工場の運営を行うため、平成28年3月に100%出資子会社であるKoikeya Vietnam Co., Ltd. を設立するとともに、日本食への関心が高いベルギー・オランダで“和”をテーマにしたポテトチップス「ポテチ」を発売いたしました。

以上の結果、スナック部門の売上高は32,070百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

(タブレット部門)

当連結会計年度におけるタブレット部門は、乳酸菌LS1配合製品のブランドコンセプトや通信販売サイトの刷新に取り組み、平成28年4月より新施策をスタートいたしました。乳酸菌LS1は東海大学医学部 古賀康裕教授と共同開発した製品で、お口の健康をサポートする善玉菌です。発売10年超を経て、初のブランドリニューアルを実施し、新しいターゲットの潜在需要を喚起するための新製品「乳酸菌LS1 SUPER」「同 クリアピーチ味」「同 クリアグレープ味」を投入いたしました。

しかしながら、リニューアルが4月であったため当連結会計年度業績への寄与は一部に留まり、タブレット部門の売上高は360百万円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

なお、当社グループの組織再編の詳細につきましては、P.21「5. 個別財務諸表（追加情報）2. 企業結合に関する注記」に記載しております。

②次期の見通し

次期連結会計年度におきましては、平成28年10月1日よりグループ4社を統合した「新生・湖池屋」となります。創業から現在に至る根源的価値を再確認し、価値を最大限に活かす施策を実行してまいります。

スナック部門におきましては、戦略的な製品ポートフォリオを推進し、既存ブランドの強化を図るとともに、昨年発売して好評を得た「じゃがいも心地」にも注力いたします。

海外事業におきましては、「カラムーチョ」ブランドの強みを活かしながら、エリアに合わせた新製品を投入してまいります。更に、ベトナムにおいて初の海外自社工場が稼働予定であります。

タブレット部門につきましては、ブランドリニューアルした「乳酸菌LS1」の潜在ターゲットへの認知・トライアル拡大を図ります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は33,750百万円(当連結会計年度比4.1%増)、営業利益630百万円(同45.7%増)、経常利益650百万円(同32.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円(同63.0%増)を予定しております。

なお、当社グループの組織再編の詳細につきましては、P.21「5. 個別財務諸表(追加情報) 2. 企業結合に関する注記」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

流動資産の残高は10,783百万円(前連結会計年度は11,205百万円)となり、421百万円減少いたしました。主な要因は有価証券の減少(799百万円)及び原材料及び貯蔵品の減少(208百万円)が、現金及び預金の増加(616百万円)を上回ったことによるものであります。

固定資産の残高は9,445百万円(前連結会計年度は8,780百万円)となり、664百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加(250百万円)及び有形固定資産の増加(214百万円)によるものであります。

(イ)負債

流動負債の残高は5,882百万円(前連結会計年度は5,826百万円)となり、56百万円増加いたしました。主な要因は未払金の増加(315百万円)が、買掛金の減少(190百万円)を上回ったことによるものであります。

(ウ)純資産

純資産の残高は12,143百万円(前連結会計年度は12,266百万円)となり、123百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額の減少(166百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は59.6%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は4,089百万円(前連結会計年度は2,163百万円)となり、1,926百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,210百万円(前連結会計年度は313百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費(753百万円)及び税金等調整前当期純利益(490百万円)等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,008百万円(前連結会計年度は2,112百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入(3,000百万円)等の増加要因が、有価証券の取得による支出(2,199百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は271百万円(前連結会計年度は2,102百万円の収入)となりました。これは、配当金の支払額(253百万円)等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	52.9	54.2	56.1	61.1	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	51.2	61.5	77.3	79.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.7	23.7	11.4	32.7	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,633.0	408.2	302.0	107.5	429.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる支払利息を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

利益還元を行うに際しては、安定した配当等を継続するとともにグループの業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、一定の株主還元割合を考慮した安定的な配当等を行い当社株式の長期保有を促すとともに、各事業年度の企業活動の成果を、事業収益、キャッシュ・フローの状況等を勘案しながら適正に還元することとしております。

内部留保資金につきましては、将来における持続的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、将来の新製品開発及び新事業の展開、そして財務体質の一層の強化に用いることとし、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針を踏まえつつ、本日発表した「剰余金の配当に関するお知らせ」にありますとおり、1株当たり47円50銭(普通配当)の期末配当を行うことといたしました。次期につきましても、当期と同じ47円50銭の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグループ理念を下記のとおり定めております。

<フレンテグループ グループ理念>

- ①常に安心できる商品を提供し、地球環境、人々の健康、社会的貢献を心掛ける。
- ②独創的で心の満足度の高い商品、サービスを提供する。
- ③独自のブランド戦略の元に、ロングセラー商品を育成していく。
- ④時代に先がけ、変革のスピードを上げ、新しい経営形態を実現する。
(マーケティング、販売チャネル、生産システム、組織)
- ⑤世界的視野にたった企業になる。
- ⑥従業員の物心両面の満足を追及する、と同時に関係会社・取引先の経営に適正に貢献する。

当社グループは、グループ理念の下、事業活動を通じた企業価値の向上を目指しております。

スナック部門におきましては、湖池屋ブランドの価値を再認識し、国内スナック市場における更なる成長と、海外における販路拡大に取り組みます。

タブレット部門におきましては、ブランドリニューアルした乳酸菌LS1配合タブレットの認知・トライアル拡大を図ります。

また、購買・生産から販売にいたるすべての取引先との適正な取引関係を構築することにより、常に『安全』で、『安心』できる製品を供給していくことに注力するとともに、企業活動全般にわたり、リスク管理体制の構築に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高と連結経常利益をグループの成長を示す最重要指標と考え、同様に連結当期純利益についても配当可能利益を計る指標として重要視しております。また、連結営業キャッシュ・フローの最大化を常に念頭に置いた経営にも注力してまいります。

なお、当社の主力であるスナック事業は、特に国内での競争が厳しいことから特定の経営指標を目標と定めず、上記の指標の向上を追求しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下に掲げる『核となる方針』を、グループ全社に浸透させるとともに、当該方針のもとに、中長期的な成長と収益性の向上を目指しております。

- (ア) 国内スナック市場における更なる成長を実現するため、既存事業の構造改革を推進し、製品開発体制の充実による新規カテゴリーの確立を図る。
- (イ) タブレット部門では、購入チャネルの変化を捉え、インターネット販売を強化することにより新たな成長を実現する。
- (ウ) 新規カテゴリー市場に本格的に参入するため、フレンテグループの既存能力(営業力・マーケティング力・製品開発力・業界での洞察力・ネットワーク等)を増強する。
- (エ) 日本国内の人口減少を見据え、海外への販路拡大を進める。
- (オ) 日清食品グループとの事業活動全般における協働関係を強化し、企業力を飛躍的に向上させる。

グループ事業会社は、これら『核となる方針』に基づいてアクションプランを作成するなど、中長期的な成長を実現するための取り組みを行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの定めるグループ理念に基づき、研究開発、マーケティング、販売等の事業活動に取り組み、“楽しさ”と“驚き”を提供できる製品の創出を目指してまいります。

このような状況の下、当社グループは平成28年10月1日よりグループ4社を統合した「新生・湖池屋」となります。

国内食品市場の成熟化、顧客嗜好の多様化が進むなか、海外での販路拡大に努めるとともに、日清食品ホールディングス株式会社との業務・資本提携により、顧客に新たな価値を迅速かつ効率的に提供できる競争力を強化し、更なる成長を目指します。

(スナック部門)

当社グループでは、主たる事業であるスナック部門を成長の原動力と位置付けております。国内市場では新たな価値を提供するスナックを開発するとともに、海外事業の拡大を図ります。

「カラムーチョ」をはじめとするロングセラーブランドの強化に加え、新容器・新素材スナックの開発にも取り組みます。また、マーケティング・開発において消費者ニーズをより正確に捉えながらオリジナリティのある製品に仕上げてまいります。

海外事業におきましては、「カラムーチョ」への集中戦略が奏功しております。強い事業基盤を築いている台湾を中核に据え、台湾からの輸出事業を強化いたします。また、平成28年3月にベトナムにおいて当社グループ初となる海外自社工場の運営を行う子会社を設立するなど、新規の事業進出国も検討しております。

(タブレット部門)

タブレット部門におきましては、平成28年4月にブランドリニューアルした製品「乳酸菌LS1配合」において、潜在ターゲットへの認知とトライアルの拡大が課題であります。お口の健康が重要な年齢層は多岐にわたっており、製品設計やアプローチ方法を強化し、顧客開拓を図ります。

なお、当社グループの組織再編の詳細につきましては、P.21「5. 個別財務諸表(追加情報)2. 企業結合に関する注記」に記載しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568,516	4,184,936
受取手形及び売掛金	4,748,030	4,715,259
有価証券	1,199,773	399,973
商品及び製品	524,376	521,815
仕掛品	8,286	6,061
原材料及び貯蔵品	501,049	292,276
繰延税金資産	436,065	369,024
その他	220,211	295,911
貸倒引当金	△1,150	△1,627
流動資産合計	11,205,160	10,783,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,030,651	6,204,898
減価償却累計額	△4,019,082	△4,106,627
建物及び構築物(純額)	2,011,569	2,098,271
機械装置及び運搬具	10,759,501	11,258,312
減価償却累計額	△8,735,465	△9,174,247
機械装置及び運搬具(純額)	2,024,036	2,084,064
土地	1,551,566	1,551,566
その他	554,587	638,330
減価償却累計額	△487,944	△504,111
その他(純額)	66,642	134,219
有形固定資産合計	5,653,814	5,868,121
無形固定資産		
その他	71,633	99,227
無形固定資産合計	71,633	99,227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,374,253	2,624,441
繰延税金資産	509,544	536,461
その他	171,936	316,910
貸倒引当金	△900	—
投資その他の資産合計	3,054,834	3,477,814
固定資産合計	8,780,282	9,445,163
資産合計	19,985,442	20,228,796

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,035,038	2,844,271
未払金	2,162,332	2,478,027
未払法人税等	83,376	47,093
役員賞与引当金	5,850	10,800
賞与引当金	104,067	102,279
その他	435,622	400,024
流動負債合計	5,826,287	5,882,495
固定負債		
年金基金脱退損失引当金	21,191	12,715
役員退職慰労引当金	360,392	343,273
退職給付に係る負債	1,407,797	1,704,388
その他	103,111	142,371
固定負債合計	1,892,492	2,202,748
負債合計	7,718,779	8,085,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金	2,153,976	2,153,976
利益剰余金	7,831,674	7,842,058
自己株式	△1,253	△1,785
株主資本合計	12,253,987	12,263,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,193	37,261
為替換算調整勘定	13,530	△1,210
退職給付に係る調整累計額	△68,267	△234,934
その他の包括利益累計額合計	△46,543	△198,883
非支配株主持分	59,218	78,595
純資産合計	12,266,663	12,143,552
負債純資産合計	19,985,442	20,228,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	31,165,858	32,430,830
売上原価	19,489,300	20,285,217
売上総利益	11,676,558	12,145,613
販売費及び一般管理費		
運送保管料	3,249,994	3,278,177
広告宣伝費	388,031	232,247
販売促進費	4,353,399	4,737,632
貸倒引当金繰入額	1,597	1,184
役員報酬	122,454	108,997
従業員給料及び手当	1,368,297	1,407,379
賞与引当金繰入額	48,793	47,518
役員賞与引当金繰入額	5,850	10,800
退職給付費用	63,019	64,177
役員退職慰労引当金繰入額	19,019	15,904
減価償却費	39,475	50,061
研究開発費	423,525	444,647
その他	1,338,095	1,314,372
販売費及び一般管理費合計	11,421,554	11,713,099
営業利益	255,003	432,514
営業外収益		
受取利息	8,873	16,132
受取配当金	4,912	8,130
ロイヤルティ収入	10,422	12,867
受取保険金	22,562	—
補助金収入	—	8,000
年金基金脱退損失引当金戻入益	—	8,476
為替差益	8,340	—
その他	11,268	11,506
営業外収益合計	66,378	65,113
営業外費用		
支払利息	2,914	2,817
持分法による投資損失	16,256	—
株式交付費	8,254	—
支払手数料	1,337	2,604
為替差損	—	1,536
その他	0	—
営業外費用合計	28,763	6,957
経常利益	292,618	490,670

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	93,891	—
特別利益合計	93,891	—
特別損失		
減損損失	7,781	—
特別損失合計	7,781	—
税金等調整前当期純利益	378,728	490,670
法人税、住民税及び事業税	146,270	98,705
法人税等調整額	49,851	98,700
法人税等合計	196,121	197,405
当期純利益	182,606	293,264
非支配株主に帰属する当期純利益	18,835	29,492
親会社株主に帰属する当期純利益	163,771	263,771

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	182,606	293,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,097	29,068
為替換算調整勘定	12,682	△21,949
退職給付に係る調整額	△12,998	△166,667
持分法適用会社に対する持分相当額	4,617	20
その他の包括利益合計	△54,796	△159,528
包括利益	127,810	133,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,761	111,430
非支配株主に係る包括利益	25,049	22,304

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,405	974,790	7,967,853	△1,051	10,031,996
会計方針の変更による累積的影響額			△89,024		△89,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,090,405	974,790	7,878,828	△1,051	9,942,971
当期変動額					
新株の発行	1,179,186	1,179,186			2,358,372
剰余金の配当			△210,925		△210,925
親会社株主に帰属する当期純利益			163,771		163,771
自己株式の取得				△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,179,186	1,179,186	△47,153	△201	2,311,016
当期末残高	2,269,591	2,153,976	7,831,674	△1,253	12,253,987

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	67,291	2,445	△55,269	14,467	42,413	10,088,877
会計方針の変更による累積的影響額						△89,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,291	2,445	△55,269	14,467	42,413	9,999,853
当期変動額						
新株の発行						2,358,372
剰余金の配当						△210,925
親会社株主に帰属する当期純利益						163,771
自己株式の取得						△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,097	11,085	△12,998	△61,010	16,804	△44,205
当期変動額合計	△59,097	11,085	△12,998	△61,010	16,804	2,266,810
当期末残高	8,193	13,530	△68,267	△46,543	59,218	12,266,663

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269,591	2,153,976	7,831,674	△1,253	12,253,987
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,269,591	2,153,976	7,831,674	△1,253	12,253,987
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△253,387		△253,387
親会社株主に帰属する当期純利益			263,771		263,771
自己株式の取得				△531	△531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,383	△531	9,852
当期末残高	2,269,591	2,153,976	7,842,058	△1,785	12,263,840

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,193	13,530	△68,267	△46,543	59,218	12,266,663
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,193	13,530	△68,267	△46,543	59,218	12,266,663
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△253,387
親会社株主に帰属する当期純利益						263,771
自己株式の取得						△531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,068	△14,741	△166,667	△152,340	19,377	△132,963
当期変動額合計	29,068	△14,741	△166,667	△152,340	19,377	△123,110
当期末残高	37,261	△1,210	△234,934	△198,883	78,595	12,143,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	378,728	490,670
減価償却費	725,163	753,339
投資有価証券売却損益(△は益)	△93,891	—
減損損失	7,781	—
受取利息及び受取配当金	△13,785	△24,263
持分法による投資損益(△は益)	16,256	△382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66,679	58,044
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,019	△17,119
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,148	△1,788
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,850	4,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	135	△423
年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	—	△8,476
売上債権の増減額(△は増加)	△207,756	32,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,109	213,558
仕入債務の増減額(△は減少)	79,452	△190,766
未払金の増減額(△は減少)	△371,579	124,904
その他	△43,843	△70,109
小計	390,252	1,364,908
利息及び配当金の受取額	8,469	20,841
法人税等の還付額	24,705	17
法人税等の支払額	△107,180	△172,439
その他	△2,914	△2,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,332	1,210,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,670,000	△965,000
定期預金の払戻による収入	5,185,000	2,275,000
有価証券の取得による支出	△4,599,414	△2,199,315
有価証券の償還による収入	3,400,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△521,017	△695,869
投資有価証券の取得による支出	△2,296,373	△211,960
投資有価証券の売却による収入	383,819	—
その他	5,553	△194,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,112,432	1,008,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△16,850	—
株式の発行による収入	2,350,117	—
配当金の支払額	△210,925	△253,387
非支配株主への配当金の支払額	△8,244	△2,927
その他	△11,819	△14,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,102,278	△271,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,020	△21,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315,198	1,926,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,318	2,163,516
現金及び現金同等物の期末残高	2,163,516	4,089,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	2,288.41円	2,261.77円
1株当たり当期純利益金額	32.81円	49.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	163,771	263,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	163,771	263,771
期中平均株式数(株)	4,991,598	5,334,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,533	2,357,697
有価証券	1,199,773	399,973
貯蔵品	367	883
前払費用	6,854	5,720
繰延税金資産	20,910	17,102
関係会社短期貸付金	800,000	1,500,000
未収入金	72,292	48,408
その他	6,774	35,568
流動資産合計	4,493,506	4,365,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	61,992
車両運搬具	8,328	5,555
工具、器具及び備品	21,459	40,288
有形固定資産合計	29,787	107,836
無形固定資産		
商標権	19,541	16,518
ソフトウェア	28,140	58,357
その他	11,712	4,800
無形固定資産合計	59,394	79,675
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322,824	2,573,977
関係会社株式	4,959,048	4,157,676
関係会社長期貸付金	3,890,000	2,990,000
繰延税金資産	366,768	345,493
その他	131,908	137,151
貸倒引当金	△926,072	△930,582
投資その他の資産合計	10,744,477	9,273,716
固定資産合計	10,833,660	9,461,228
資産合計	15,327,166	13,826,583

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,437	7,272
未払金	88,484	117,693
未払費用	31,211	29,867
未払法人税等	73,072	20,891
預り金	87,398	87,707
役員賞与引当金	5,850	10,800
賞与引当金	7,064	7,535
その他	25,426	6,505
流動負債合計	319,943	288,274
固定負債		
リース債務	2,874	53,388
退職給付引当金	1,055,850	1,133,968
役員退職慰労引当金	198,074	180,955
その他	63	37
固定負債合計	1,256,862	1,368,349
負債合計	1,576,806	1,656,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金		
資本準備金	6,832,126	6,832,126
資本剰余金合計	6,832,126	6,832,126
利益剰余金		
利益準備金	3,992	3,992
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,640,096	3,029,829
利益剰余金合計	4,644,089	3,033,822
自己株式	△1,253	△1,785
株主資本合計	13,744,552	12,133,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,807	36,204
評価・換算差額等合計	5,807	36,204
純資産合計	13,750,360	12,169,959
負債純資産合計	15,327,166	13,826,583

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益		
グループ運営収入	1,100,844	1,121,643
関係会社配当金収入	208,581	203,047
営業収益合計	1,309,425	1,324,690
営業費用	1,083,887	1,120,550
営業利益	225,537	204,139
営業外収益		
受取利息	25,350	23,053
受取配当金	4,912	5,051
ロイヤルティ収入	24,086	26,605
有価証券利息	6,815	14,767
その他	15,628	963
営業外収益合計	76,794	70,441
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	5,409
株式交付費	8,254	—
支払手数料	1,337	2,604
為替差損	—	3,791
その他	0	124
営業外費用合計	9,592	11,930
経常利益	292,739	262,650
特別利益		
投資有価証券売却益	93,891	—
特別利益合計	93,891	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,563,362
特別損失合計	—	1,563,362
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	386,631	△1,300,712
法人税、住民税及び事業税	100,473	44,345
法人税等調整額	△3,483	11,822
法人税等合計	96,990	56,167
当期純利益又は当期純損失(△)	289,641	△1,356,879

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,090,405	5,652,940	5,652,940	3,992	4,650,405	4,654,398	△1,051	11,396,691
会計方針の変更による累積的影響額					△89,024	△89,024		△89,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,090,405	5,652,940	5,652,940	3,992	4,561,381	4,565,373	△1,051	11,307,667
当期変動額								
新株の発行	1,179,186	1,179,186	1,179,186					2,358,372
剰余金の配当					△210,925	△210,925		△210,925
当期純利益					289,641	289,641		289,641
自己株式の取得							△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,179,186	1,179,186	1,179,186	—	78,715	78,715	△201	2,436,885
当期末残高	2,269,591	6,832,126	6,832,126	3,992	4,640,096	4,644,089	△1,253	13,744,552

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,073	62,073	11,458,765
会計方針の変更による累積的影響額			△89,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,073	62,073	11,369,740
当期変動額			
新株の発行			2,358,372
剰余金の配当			△210,925
当期純利益			289,641
自己株式の取得			△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,266	△56,266	△56,266
当期変動額合計	△56,266	△56,266	2,380,619
当期末残高	5,807	5,807	13,750,360

当事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,269,591	6,832,126	6,832,126	3,992	4,640,096	4,644,089	△1,253	13,744,552	
会計方針の変更による累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,269,591	6,832,126	6,832,126	3,992	4,640,096	4,644,089	△1,253	13,744,552	
当期変動額									
新株の発行								—	
剰余金の配当					△253,387	△253,387		△253,387	
当期純損失(△)					△1,356,879	△1,356,879		△1,356,879	
自己株式の取得							△531	△531	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,610,266	△1,610,266	△531	△1,610,798	
当期末残高	2,269,591	6,832,126	6,832,126	3,992	3,029,829	3,033,822	△1,785	12,133,754	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,807	5,807	13,750,360
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,807	5,807	13,750,360
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△253,387
当期純損失(△)			△1,356,879
自己株式の取得			△531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,396	30,396	30,396
当期変動額合計	30,396	30,396	△1,580,401
当期末残高	36,204	36,204	12,169,959

(追加情報)

1. 資本準備金の額の減少について

平成28年6月21日開催の取締役会において、平成28年9月28日開催の定時株主総会に下記のとおり資本準備金の額の減少を付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

資本準備金6,832,126,298円のうち、6,268,721,048円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

①取締役会決議日	平成28年6月21日
②債権者異議申述公告	平成28年8月19日(予定)
③債権者異議申述最終期日	平成28年9月20日(予定)
④定時株主総会決議日	平成28年9月28日(予定)
⑤効力発生日	平成28年9月28日(予定)

2. 企業結合に関する注記

当社は、平成28年6月21日開催の取締役会において、平成28年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社と当社完全子会社である株式会社湖池屋(株式会社フレンテ・インターナショナル吸収合併後)との合併を行う吸収合併契約及び、同じく当社を吸収合併存続会社とし、当社と当社完全子会社である株式会社アシストとの合併を行う吸収合併契約を締結することを決議し、同日付けで合併契約書を締結いたしました。なお、株式会社湖池屋との合併は、当社の定時株主総会による承認を前提としております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

- (ア) 株式会社湖池屋
スナック菓子製造販売事業
- (イ) 株式会社アシスト
工場のメンテナンス事業

②企業結合予定日(効力発生日) 平成28年10月1日

③企業結合の法的形式

下記のとおり、各会社間において吸収合併を実施します。最終的に当社は吸収合併存続会社として存続し、株式会社湖池屋、株式会社フレンテ・インターナショナル、株式会社アシストは吸収合併消滅会社となって解散します。

(ア) 当社、株式会社湖池屋及び株式会社フレンテ・インターナショナルの統合

当社を吸収合併存続会社、株式会社湖池屋を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行います。なお、当該吸収合併に先立ち、株式会社湖池屋を吸収合併存続会社、株式会社フレンテ・インターナショナルを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行います。

(イ) 当社及び株式会社アシストの統合

当社を吸収合併存続会社、株式会社アシストを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行います。

④企業結合後の企業の名称

株式会社フレンテ

なお、平成28年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日に商号を「株式会社湖池屋」に変更する予定です。

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社の主力であるスナック菓子の事業環境に目を向けますと、国内では競争環境激化と嗜好の多様化により、新たな価値を提供できる新製品の開発が求められております。一方、海外では「カラムーチョ」を中心とした湖池屋ブランドの市場浸透を推進しております。このような状況の下、事業基盤の強化と成長戦略の推進のため、コーポレートブランドの統合が不可欠であるとの決断に至り、それを実現する手段としてグループ組織再編を実施することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

・役職の変動

代表取締役会長 小池 孝(現 代表取締役社長)

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 佐藤 章(現 執行役員 マーケティング担当)

(注) 詳細につきましては、平成28年6月21日に公表いたしました「代表取締役の変動及び人事変動に関するお知らせ」をご覧ください。

② その他の役員の変動

・新任取締役(監査等委員である取締役)候補

取締役 近藤 雄一(現 執行役員 内部監査室長)

・退任予定取締役(監査等委員である取締役)

取締役 中野 均

③ 就任予定日

平成28年9月28日